

法人名 社会医療法人 川島会
所在地 徳島県徳島市北佐古一番町6番1号

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	4,192,764	I 流動負債	1,702,977
現金及び預金	2,499,670	買掛金	405,308
事業未収金	1,324,055	短期借入金	140,000
未収金	824	1年以内返済長期借入金	443,640
たな卸資産	105,228	未払金	166,204
立替金	2,117	前受収益	353
前渡金	186	未払費用	264,995
前払費用	19,741	未払法人税等	350
預け金	249,108	未払消費税等	2,998
貸倒引当金	△ 8,165	預り金	42,272
II 固定資産	11,020,531	賞与引当金	236,857
1 有形固定資産	9,706,777	II 固定負債	8,145,180
建物	5,680,424	長期借入金	7,526,573
建物附属設備	2,913,927	長期前受収益	6,437
構築物	381,910	長期預り敷金	20,430
医療用器械備品	491,137	長期預り金	17,940
その他の器械備品	217,770	退職給付引当金	573,800
車両及び船舶	0	負債合計	9,848,157
土地	21,609	純資産の部	
建設仮勘定	0	科 目	金 額
2 無形固定資産	99,054	I 積立金	5,366,398
借地権	16,314	設立等積立金	5,902,250
電話加入権	2,559	繰越利益積立金	△ 535,852
ソフトウェア	79,282	II 評価・換算差額等	△ 1,259
水道施設利用権	901	その他有価証券評価差額金	△ 1,259
3 その他の資産	1,214,700		
投資有価証券	783,490		
敷金	279		
長期貸付金	3,900		
加入権保証金	31,589		
長期前払費用	14,855		
保険積立金	380,580		
入会金	0		
リサイクル預託金	7	純資産合計	5,365,139
資産合計	15,213,296	負債・純資産合計	15,213,296

法人名 社会医療法人 川島会
所在地 徳島県徳島市北佐古一番町6番1号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,781,627
2 事業費用		8,261,055
本来業務事業損失		479,428
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		45,671
2 事業費用		186,140
附帯業務事業損失		140,468
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		49,680
2 事業費用		61,958
収益業務事業損失		12,278
事業損失		632,174
II 事業外収益		
受取利息	5,495	
その他の事業外収益	52,315	57,810
III 事業外費用		
支払利息	49,045	
その他の事業外費用	93,578	142,623
経常損失		716,987
IV 特別利益		
有価証券売却益	5,479	5,479
V 特別損失		
固定資産除却損	555,358	
取壊撤去費用等	118,749	674,106
税引前当期純損失		1,385,614
法人税・住民税及び事業税		350
当期純損失		1,385,964

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～47 年
構築物	2～50 年
医療用器械備品	2～15 年
その他の器械備品	2～20 年
車両運搬具	5 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、会計年度末における退職給付債務を、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

5. 担保に供している資産

担保に供している資産

建物 4,293,947 千円

担保に係る債務

短期借入金 140,000 千円

長期借入金（1年以内返済予定含む） 7,933,464 千円

6. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額 8,529,522 千円